

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社シノケングループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明 TEL (092) 477-0040
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 霍川 順一
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,754	26.4	202	△33.3	75	△55.0	41	△71.5
18年9月中間期	8,505	30.4	303	13.5	167	0.5	144	—
19年3月期	19,615	—	1,240	—	1,068	—	733	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,033	37	—	—
18年9月中間期	3,768	05	3,764	31
19年3月期	18,829	05	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △4百万円 18年9月中間期 △2百万円 19年3月期 △9百万円

注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、平成19年9月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	27,271		4,888		17.9	122,342	30	
18年9月中間期	22,133		4,317		19.5	108,567	39	
19年3月期	25,690		4,909		19.0	123,183	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,859百万円 18年9月中間期 4,312百万円 19年3月期 4,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△1,117		△133		1,201		1,464	
18年9月中間期	△1,070		379		274		1,919	
19年3月期	△3,942		255		2,632		1,513	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	1,750	00	1,750	00	
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	1,875	00	1,875	00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,500	35.1	1,450	16.9	1,300	21.7	820	11.7	20,645	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 40,307.52株 18年9月中間期 40,307.52株 19年3月期 40,307.52株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 588.52株 18年9月中間期 588.52株 19年3月期 588.52株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,667	17.2	149	△27.3	79	△41.0	50	△51.9
18年9月中間期	7,389	26.4	205	△18.3	134	△16.3	104	—
19年3月期	16,116	—	910	—	840	—	536	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1,259	07
18年9月中間期	2,735	02
19年3月期	13,763	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,811		4,525		24.1	113,206	89	
18年9月中間期	17,356		4,095		23.6	102,975	83	
19年3月期	19,018		4,537		23.8	113,827	07	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,496百万円 18年9月中間期 4,090百万円 19年3月期 4,521百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,935	△44.5	190	△79.2	120	△85.7	65	△87.8	1,636	49

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提に関する事項については、4ページ「1.経営成績(2)財政状態に関する分析③通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇や、米国におけるサブプライムローン問題の影響による株価下落等の不安要素を抱えておりますが、堅調な企業収益を背景に設備投資は増加傾向にあることから、景気は引続き回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当不動産業界におきましては、都市圏を中心とした地価上昇による用地取得競争や建築基準法改正に伴い建築確認の遅延等の影響による新築着工件数の減少等、市場競争が激化しております。

このような環境のもと当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高107億54百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益2億2百万円（前年同期比33.3%減）、経常利益は75百万円（前年同期比55.0%減）、中間純利益は41百万円（前年同期比71.5%減）を計上し、売上高は4期連続しての増加となりました。

なお、セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

①不動産販売（投資）事業

P I 事業（個人投資部門）におきましては、各拠点において販売用地仕入に注力し、ノンリコースローンを活用したアパート経営のご提案をすることにより、幅広い年齢層のオーナー様に高い評価を頂き、新規の受注も堅調に推移し、売上高は36億4百万円となりました。

C I 事業（法人投資部門）におきましては、国内の各拠点の中から良質な開発用地の確保を行い、法人投資家（ファンド等）への販路拡大に努めた結果、大幅な受注増を達成し、売上高は57億69百万円となりました。

その結果、P I 事業とC I 事業とを合わせた不動産販売（投資）事業全体の売上高は93億74百万円（前期同期比28.5%増）、営業利益は2億14百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

②不動産賃貸管理事業（PM事業）

不動産賃貸管理事業におきましては、前期に引続き賃貸住宅販売の増加を反映して新規管理物件も順調な伸びを示し、当中間連結会計期間末において管理世帯数は9,286世帯となりました。また、管理物件に株式会社U S E N の提供するコンテンツサービスの導入等、賃貸住宅入居者に対する付加価値の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億12百万円（前年同期比30.6%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

③ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、不動産販売（投資）事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当中間連結会計期間末において22億5百万円となりました。また新商品として、主に入居者を対象とした小口フリーローンを導入し、更なる新規顧客数を増加させてまいります。

その結果、売上高は74百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は12百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるL P ガス供給販売世帯数は、当中間連結会計期間末において4,785世帯（前年同期比13.9%増）となり、安定的な収益の確保をいたしました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は2億93百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は69百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

（資産の部）

当中間連結会計期間末の資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて15億81百万円増加し、資産合計で272億71百万円となりました。この主な要因は、販売用不動産及び不動産事業支出金が増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて16億2百万円増加し、負債合計で223億83百万円となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金は減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、純資産合計で48億88百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、当中間連結会計期間末には、14億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は11億17百万円（前年同期は10億70百万円使用）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少17億30百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加29億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、投資した資金は、1億33百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得33百万円及び投資有価証券の取得1億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は12億1百万円（前年同期は2億74百万円）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額25億79百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額5億87百万円及び社債の償還5億90百万円であります。

③通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の動向等の懸念材料はありますが、引き続き企業収益の改善による景気回復が見込まれております。

当社グループの主要な事業領域である不動産事業におきましては、改正建築基準法の本格的な影響や地価上昇などの懸念材料がありますが、当社グループとしては、「営業拠点の拡充」、「新規分野の開拓」、「財務体質の強化」の3点を基本戦略とし、平成19年10月よりの純粋持株会社としてグループ会社間のシナジー効果をより鮮明に発揮できるように事業を展開してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高265億円、連結営業利益14億50百万円、連結経常利益13億円、連結当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配当を含む株主価値の継続的な向上を目指しております。

そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経営環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことと、企業の存続を最優先として経営にあたってまいります。

このような基本方針のもと、平成20年3月期の配当につきましては、1株当たり1,875円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社及び持分法適用会社3社で構成されており、賃貸住宅経営のための資産活用コンサルティング事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連は次のとおりであります。

なお、下記事業区分は（セグメント情報）「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

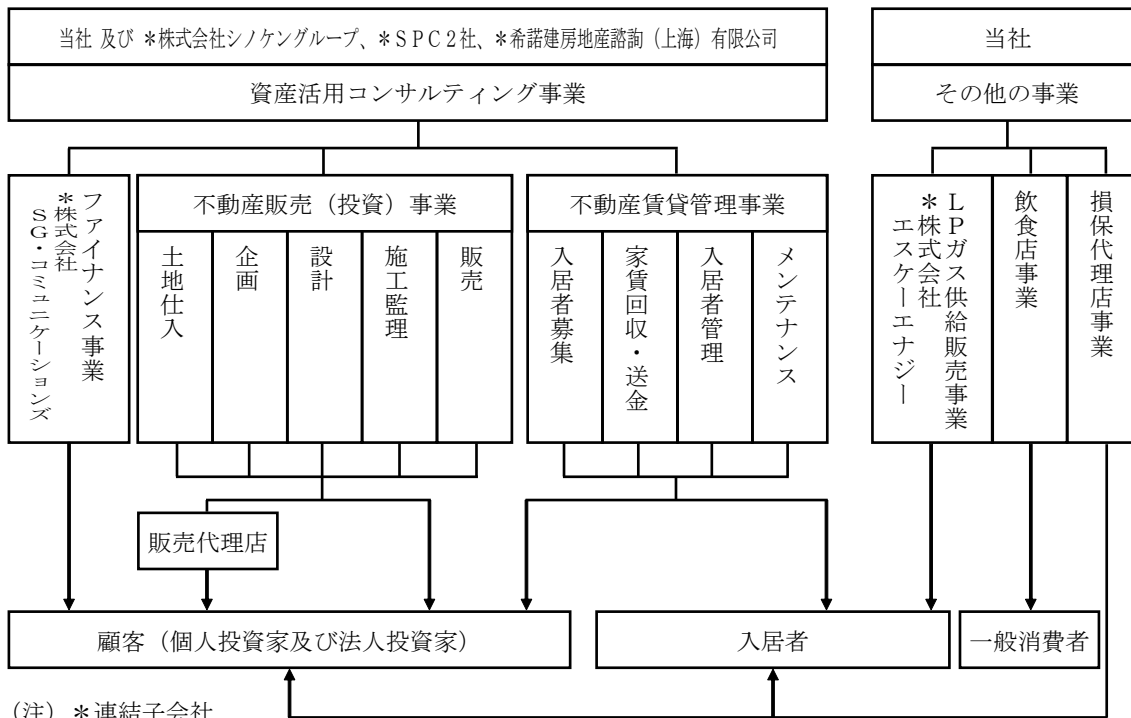
不動産販売（投資）事業…当グループのリサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、個人投資家に対して賃貸用土地ならびに建物の販売を行っております。なお、直営販売のみでなく当グループ販売代理店での販売活動も行っており、供給拡大及びエリア拡張を図っております。また、首都圏を中心に投資用ワンルームマンションの企画・販売を行っております。

不動産賃貸管理事業……賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、当社顧客における賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。

ファイナンス事業……当社グループ物件を購入した顧客に対して、購入資金の融資等を行うほか、当グループ管理物件に対する家賃滞納保証業務を行っております。

その他の事業……株式会社エスケーエナジーは、当社グループ賃貸管理物件（福岡地区）の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。そのほか、フランチャイズ契約に基づく飲食事業2店舗の経営並びに東京海上日動火災保険会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) *連結子会社

株式会社日商ハーモニーは、平成19年4月12日付で株式会社シノケングループに商号変更しております。

株式会社SHCは、平成19年7月9日付で株式会社SG・コミュニケーションズに商号変更しております。

SPC2社は、有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社設立以来、全従業員が「お客様の成功が全て」という経営理念のもと、首都圏、札幌圏、仙台圏、名古屋圏及び福岡圏を中心に、「資産づくりのスペシャリスト集団」として、資産活用のコンサルティング事業を展開しております。

不動産販売(投資)事業のP I事業(個人投資部門)においては、土地所有者等の限られた資産活用であるという既存概念を払拭し、土地を所有していない一般の個人投資家でも安心して取組めるビジネスモデルを確立してまいります。同じくC I事業(法人投資部門)においては優良なマンション供給と通じ快適な住環境の提供を推進するなど、企業の組織強化および商品開発に努め、地域社会の発展に寄与すべく公正かつ継続力のあるパブリックカンパニーの成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、株主資本利益率(ROE)を経営における重要な経営指標と位置づけております。いかなる環境下においても目標の株主資本利益率が20%を達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの利益基盤は、不動産販売(投資)事業及び不動産賃貸管理事業であります。

不動産販売(投資)事業のP I事業(個人投資部門)におきましては、全国の各営業拠点での営業活動に注力し、有力競業他社の営業スタイルとは異なる土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図ってまいります。また、需要の高い首都圏での営業強化や、既に土地を所有している個人投資家へのアプローチ等を行い、さらなる事業の拡大を目指してまいります。同じくC I事業(法人投資部門)においては、現行の中高層マンションの開発・建設・販売を強化するとともに、ホテルやオフィス等の居住用以外の物件の自社開発及びファンド等との共同開発を推進してまいります。

不動産賃貸管理事業におきましては、引続き当グループが販売した物件の管理受託にて管理戸数を増加させてまいります。また、管理物件の入居率向上を図るため、グループ会社である株式会社SG・コミュニケーションズとタイアップして入居者への入居時の初期費用のローン取組みや、入居者への無料インターネット環境の提供等を行い、他社との差別化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinoken.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	2,011,596		1,560,347		1,606,469	
2	受取手形		—		16,400		350,000	
3	不動産事業未収入金 及び売掛金		2,720,101		1,478,036		2,876,303	
4	営業貸付金	※2	1,733,071		2,205,301		2,032,983	
5	販売用不動産	※2	4,069,887		5,652,381		4,521,135	
6	不動産事業支出金	※2	8,450,788		13,029,647		11,276,546	
7	その他の たな卸資産		34,106		73,208		38,796	
8	繰延税金資産		305,489		88,077		135,803	
9	その他		191,122		442,667		222,374	
	貸倒引当金		△32,056		△22,490		△42,831	
	流動資産合計		19,484,107	88.0	24,523,577	89.9	23,017,580	89.6
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
	(1) 建物及び構築物	※2	690,795		690,031		693,918	
	(2) 土地	※2	1,139,558		1,139,558		1,139,558	
	(3) その他		227,281	2,057,636	238,061	2,067,651	239,717	2,073,194
2	無形固定資産							
	(1) のれん		116,637		109,285		112,961	
	(2) その他		2,964	119,602	2,964	112,250	2,964	115,926
3	投資その他の資産							
	(1) 繰延税金資産		41,058		22,356		16,007	
	(2) その他		462,626		567,398		492,182	
	貸倒引当金		△31,773	471,910	△21,714	568,039	△24,502	483,687
	固定資産合計		2,649,148	12.0	2,747,941	10.1	2,672,808	10.4
	資産合計		22,133,256	100.0	27,271,519	100.0	25,690,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 不動産事業未払金 及び買掛金		1,984,266		1,690,900		1,429,723		
2 短期借入金	※2	4,896,951		11,904,729		9,907,044		
3 一年以内償還予定 社債		810,000		530,000		910,000		
4 未払法人税等		15,021		14,772		38,001		
5 不動産事業前受金		98,299		291,699		247,059		
6 預り金		319,561		224,797		335,219		
7 賞与引当金		16,271		21,113		17,370		
8 工事補償引当金		1,227		702		1,017		
9 構造計算書偽装関連 損失引当金		36,491		—		—		
10 その他		419,756		466,481		424,527		
流動負債合計		8,597,846	38.8	15,145,195	55.5	13,309,963	51.8	
II 固定負債								
1 社債		730,000		—		210,000		
2 長期借入金	※2	8,007,539		6,973,971		6,980,205		
3 退職給付引当金		17,534		23,166		19,341		
4 役員退職慰労引当金		216,340		—		—		
5 預り敷金		221,328		204,638		226,797		
6 その他		25,425		36,524		34,506		
固定負債合計		9,218,167	41.7	7,238,300	26.6	7,470,849	29.1	
負債合計		17,816,013	80.5	22,383,495	82.1	20,780,813	80.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,922,159	8.7	1,922,159	7.0	1,922,159	7.5	
2 資本剰余金		1,854,564	8.4	1,854,564	6.8	1,854,564	7.2	
3 利益剰余金		679,141	3.1	1,232,469	4.5	1,260,933	4.9	
4 自己株式		△142,347	△0.7	△142,347	△0.5	△142,347	△0.6	
株主資本合計		4,313,518	19.5	4,866,846	17.8	4,895,310	19.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△1,330	△0.0	△7,371	△0.0	△2,237	△0.0	
2 為替換算調整勘定		—	—	△161	△0.0	△345	△0.0	
評価・換算差額等合計		△1,330	△0.0	△7,532	△0.0	△2,583	△0.0	
III 新株予約権		5,054	0.0	28,709	0.1	16,849	0.1	
純資産合計		4,317,242	19.5	4,888,023	17.9	4,909,576	19.1	
負債純資産合計		22,133,256	100.0	27,271,519	100.0	25,690,389	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		8,505,278	100.0		10,754,381	100.0		19,615,256	100.0	
II 売上原価			7,048,109	82.9		9,326,973	86.7		16,016,284	81.7	
売上総利益			1,457,168	17.1		1,427,407	13.3		3,598,971	18.3	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,153,288	13.5		1,224,816	11.4		2,358,415	12.0	
営業利益			303,879	3.6		202,590	1.9		1,240,556	6.3	
IV 営業外収益											
1 受取手数料			—			—			83		
2 会費収入			7,019			8,439			14,049		
3 法人税等 還付加算金			3,295			—			3,295		
4 その他			2,692	13,008	0.2	11,011	19,450	0.2	12,345	29,773	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			117,389			94,461			153,894		
2 株式交付費			3,076			—			3,837		
3 支払手数料			25,944			39,069			33,799		
4 持分法による 投資損失			2,751			4,171			9,948		
5 その他			56	149,217	1.8	8,972	146,674	1.4	332	201,813	1.0
経常利益			167,670	2.0		75,366	0.7		1,068,517	5.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※3		49,128			—			49,526		
2 過年度損益修正益	※5		10,980			—			10,980		
3 役員退職慰労引当 戻入益	※4		—			—			228,328		
4 貸倒引当金戻入益			—	60,109	0.7	17,666	17,666	0.2	—	288,835	1.5
VII 特別損失											
1 過年度販売物件 補修費	※6		—			—			50,200		
2 固定資産除却損			—			—			3,277		
3 和解金	※7		—			—			244,790		
4 過年度消費税等			—	—		—	—		23,558	321,827	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			227,779	2.7		93,032	0.9		1,035,526	5.3	
法人税、住民税 及び事業税			9,286			7,131			37,542		
過年度法人税等 還付額			—			—			△6,601		
法人税等調整額			74,389	83,675	1.0	44,856	51,988	0.5	270,642	301,583	1.6
中間(当期)純利益			144,103	1.7		41,044	0.4		733,942	3.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,567,159	1,499,564	535,037	△142,347	3,459,414
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	355,000	355,000			710,000
中間純利益(千円)			144,103		144,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	355,000	355,000	144,103	—	854,103
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	679,141	△142,347	4,313,518

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	3,459,414
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(千円)				710,000
中間純利益(千円)				144,103
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△1,330	5,054	—	3,724
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,330	5,054	—	857,828
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,330	5,054	—	4,317,242

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	1,260,933	△142,347	4,895,310
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					—
剰余金の配当(千円)			△69,508		△69,508
中間純利益(千円)			41,044		41,044
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△28,463	—	△28,463
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	1,232,469	△142,347	4,866,846

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	4,909,576
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△69,508
中間純利益(千円)					41,044
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△5,133	184	△4,949	11,859	6,910
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,133	184	△4,949	11,859	△21,553
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,371	△161	△7,532	28,709	4,888,023

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,567,159	1,499,564	535,037	△142,347	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	355,000	355,000			710,000
当期純利益 (千円)			733,942		733,942
連結範囲の変更による剰余金 減少額 (千円)			△8,046		△8,046
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額) (千円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	355,000	355,000	725,895	—	1,435,895
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	1,260,933	△142,347	4,895,310

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	—	—	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					710,000
当期純利益 (千円)					733,942
連結範囲の変更による剰余金 減少額 (千円)					△8,046
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額) (千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	14,266
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	1,450,161
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,237	△345	△2,583	16,849	4,909,576

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		227,779	93,032	1,035,526
2 減価償却費		36,324	39,399	75,455
3 のれん償却額		3,675	3,675	7,351
4 株式報酬費用		5,054	11,859	16,849
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		8,582	△23,128	12,085
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		3,295	3,742	4,393
7 工事補償引当金の増減額(減少:△)		—	△315	△210
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,846	3,825	3,653
9 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		12,350	—	△203,990
10 支払利息		117,389	94,461	153,894
11 土地売却益		△49,128	—	△49,526
12 売上債権の増減額(増加:△)		△1,160,502	1,730,451	△1,674,678
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△714,487	△2,918,751	△2,884,169
14 仕入債務の増減額(増加:△)		673,688	261,176	△88,323
15 営業貸付金の増加による支出		△175,722	△331,825	△571,722
16 営業貸付金の回収による収入		132,316	159,506	228,404
17 不動産事業前受金の減少額		△1,323,747	△70,060	△1,946,286
18 不動産事業前受金の増加額		1,311,003	114,700	2,082,302
19 未払(未収)消費税等の増減額		△24,439	△35,953	△2,296
20 その他		△65,866	△231,928	268,649
小計		△980,587	△1,096,134	△3,532,635
21 造計算書偽装事件に関連した支出		△184,528	—	△198,129
22 和解金の支払額		—	—	△295,643
23 法人税等の支払額		△16,481	△27,149	△26,719
24 法人税等の還付額		110,960	6,126	110,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,070,637	△1,117,158	△3,942,166

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△78,002	△3,000	△195,053
2 定期預金の解約による収入		165,702	—	282,766
3 有形固定資産の取得による支出		△30,973	△33,476	△95,229
4 有形固定資産の売却による収入		521,210	—	528,266
5 投資有価証券の取得による支出		△143,334	△107,765	△155,959
6 投資有価証券の売却による収入		50,420	—	50,420
7 差入敷金保証金の増加による支出		△112,308	△2,506	△170,141
8 差入敷金保証金の減少による収入		11,426	8,155	16,585
9 その他		△4,312	4,752	△5,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		379,828	△133,840	255,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(減少:△)		△1,089,100	2,579,215	△481,495
2 長期借入れによる収入		1,926,692	2,925,500	6,359,692
3 長期借入金の返済による支出		△1,121,997	△3,513,264	△3,280,525
4 社債の償還による支出		△20,000	△590,000	△440,000
5 株式の発行による収入		706,923	—	706,923
6 配当金の支払額		—	△69,508	—
7 利息の支払額		△127,015	△97,497	△162,345
8 その他		△1,181	△32,663	△69,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		274,321	1,201,781	2,632,949
IV 現金及び現金同等物の換算差額		—	96	△345
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△416,487	△49,121	△1,053,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,335,571	1,513,969	2,335,571
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		—	—	232,162
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,919,084	1,464,847	1,513,969

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱SHC ㈱エスケーエナジー ㈱日商ハーモニー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)KSファンド (有)エスアンドエム ファンド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱SG・コミュニケーションズ ㈱エスケーエナジー ㈱シノケングループ 希諾建房地產諮詢 (上海)有限公司 (有)KSファンド (有)エスアンドエム ファンド ㈱SHCは平成19年7月9日付で㈱SG・コミュニケーションズに商号変更しております。 ㈱日商ハーモニーは平成19年4月12日付で㈱シノケングループに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱SKG分割準備 ㈱日商ハーモニー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱SHC ㈱エスケーエナジー ㈱日商ハーモニー 希諾建房地產諮詢 (上海)有限公司 (有)KSファンド (有)エスアンドエム ファンド このうち希諾建房地產諮詢(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(有)KSファンド及び(有)エスアンドエムファンドについては重要性が増加したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ㈱SKG分割準備 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア BETTER HOUSE HOLDING LIMITED BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) Limited</p> <p>なお、BETTER HOUSE HOLDING LIMITED 及び BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) Limited については、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)K S ファンド (有)エスアンドエム ファンド 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア BETTER HOUSE HOLDING LIMITED BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) Limited</p> <p>BETTER HOUSE HOLDING LIMITEDは平成19年10月10日付けで、Stasia Capital Holding Limitedに商号変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)S K G 分割準備 ㈱日商ハーモニー 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱マイメディア BETTER HOUSE HOLDING LIMITED BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) Limited</p> <p>なお、BETTER HOUSE HOLDING LIMITED及び BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) Limitedについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)S K G 分割準備 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間決算日が、異なる会社は次のとおりであり、中間連結決算日現在で中間期末決算に準じた仮決算を行った中間連結財務諸表を基礎としております。 会社名 中間決算日 希諾建房地產 6月30日 諮詢(上海)有限公司 (有)KSファンド 5月31日 (有)エスアンド 8月31日 エムファンド	連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 会社名 決算日 希諾建房地產 12月31日 諮詢(上海)有限公司 (有)KSファンド 11月30日 (有)エスアンド 2月28日 エムファンド
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法をの摘要により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と簿価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>④ 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 工事補償引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>③ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>_____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び子会社1社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。</p> <p>これにより平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高228,328千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>—————</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 支払利息の原価算入の会計処理</p> <p>大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 支払利息の原価算入の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理しておりましたが、当事業年度から、大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益の合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ95,875千円増加しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>なお、上記変更は、当社グループにおける大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,312,188千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ5,054千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,892,726千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>①前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」(当中間連結会計期間57千円)は、営業外収益の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。</p> <p>②前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(3,065千円)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記して表示しております。</p> <p>②前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 427,063千円</p> <p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>営業貸付金 (譲渡担保) 1,637,382千円</p> <p>販売用不動産 1,177,785千円</p> <p>不動産事業支出金 4,904,261千円</p> <p>建物及び構築物 437,287千円</p> <p>土地 1,025,750千円</p> <hr/> <p>計 9,232,466千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 3,060,064千円</p> <p>長期借入金 3,459,500千円</p> <p>社債に係る銀行保証 470,000千円</p> <hr/> <p>計 6,989,564千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 491,566千円</p> <p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>不動産事業未収入金及び売掛金 836,000千円</p> <p>営業貸付金 (譲渡担保) 1,887,067千円</p> <p>販売用不動産 4,588,559千円</p> <p>不動産事業支出金 12,358,899千円</p> <p>建物及び構築物 569,490千円</p> <p>土地 1,070,977千円</p> <hr/> <p>計 21,360,993千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 11,425,929千円</p> <p>長期借入金 6,761,221千円</p> <hr/> <p>計 18,187,150千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <hr/>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 452,411千円</p> <p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>営業貸付金 (譲渡担保) 1,685,901千円</p> <p>販売用不動産 1,709,275千円</p> <p>不動産事業支出金 9,365,212千円</p> <p>建物及び構築物 579,947千円</p> <p>土地 1,075,146千円</p> <hr/> <p>計 14,465,483千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 8,725,329千円</p> <p>長期借入金 6,679,355千円</p> <p>社債に係る銀行保証 470,000千円</p> <hr/> <p>計 15,874,684千円</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額の75%以上に維持すること。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>(3) ㈱東京三菱UFJ銀行を借入先とする実行可能期間付限度貸付契約(借入残高100,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、適用利率が基準レートに一定の加算レートを加算した利率となります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月決算期の末日における資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p> <p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">212,770千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,817千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">295,864千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,301千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,350千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,128千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※5 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不動産賃貸管理売上高</td> <td style="text-align: right;">10,980千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	広告宣伝費	212,770千円	貸倒引当金繰入額	9,817千円	給与手当	295,864千円	賞与引当金繰入額	12,301千円	退職給付引当金繰入額	3,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,350千円	土地	49,128千円	—————		不動産賃貸管理売上高	10,980千円	—————		<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">212,715千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,475千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">356,772千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,571千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	広告宣伝費	212,715千円	貸倒引当金繰入額	4,475千円	給与手当	356,772千円	賞与引当金繰入額	17,571千円	退職給付引当金繰入額	4,496千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">382,859千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,336千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">611,439千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,353千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,338千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,128千円</td> </tr> <tr> <td>その他(建物)</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,526千円</td> </tr> </table> <p>※4 役員退職慰労引当金戻入益の内容は、次のとおりであります。平成19年3月30日付の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員が、その打ち切り支給を辞退したことに伴う戻入額であります。</p> <p>※5 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不動産賃貸管理売上高</td> <td style="text-align: right;">10,980千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,651千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> </table> <p>※7 和解金の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構造計算書偽装事件に伴う顧客への和解金</td> <td style="text-align: right;">244,790千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	382,859千円	貸倒引当金繰入額	23,336千円	給与手当	611,439千円	賞与引当金繰入額	13,790千円	退職給付引当金繰入額	6,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,338千円	土地	49,128千円	その他(建物)	397千円	計	49,526千円	不動産賃貸管理売上高	10,980千円	建物及び構築物	2,651千円	その他(器具備品)	626千円	計	3,277千円	構造計算書偽装事件に伴う顧客への和解金	244,790千円
広告宣伝費	212,770千円																																																											
貸倒引当金繰入額	9,817千円																																																											
給与手当	295,864千円																																																											
賞与引当金繰入額	12,301千円																																																											
退職給付引当金繰入額	3,100千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,350千円																																																											
土地	49,128千円																																																											
—————																																																												
不動産賃貸管理売上高	10,980千円																																																											
—————																																																												
広告宣伝費	212,715千円																																																											
貸倒引当金繰入額	4,475千円																																																											
給与手当	356,772千円																																																											
賞与引当金繰入額	17,571千円																																																											
退職給付引当金繰入額	4,496千円																																																											
広告宣伝費	382,859千円																																																											
貸倒引当金繰入額	23,336千円																																																											
給与手当	611,439千円																																																											
賞与引当金繰入額	13,790千円																																																											
退職給付引当金繰入額	6,353千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	24,338千円																																																											
土地	49,128千円																																																											
その他(建物)	397千円																																																											
計	49,526千円																																																											
不動産賃貸管理売上高	10,980千円																																																											
建物及び構築物	2,651千円																																																											
その他(器具備品)	626千円																																																											
計	3,277千円																																																											
構造計算書偽装事件に伴う顧客への和解金	244,790千円																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,807.52	2,500	—	40,307.52
合計	37,807.52	2,500	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

(注)普通株式の発行株式総数の増加2,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5,054
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	5,054

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,307.52	—	—	40,307.52
合計	40,307.52	—	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	28,709
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	28,709

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,508	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,807.52	2,500	—	40,307.52
合計	37,807.52	2,500	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

(注)普通株式の発行株式総数の増加2,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	16,849
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	16,849

(注)上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	69,508	利益剰余金	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 2,011,596千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△92,512千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,919,084千円</u>	現金及び預金勘定 1,560,347千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△95,500千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,464,847千円</u>	現金及び預金勘定 1,606,469千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△92,500千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,513,969千円</u>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	46,348	45,018	△1,330
合計	46,348	45,018	△1,330

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	567

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	49,115	36,747	△12,367
合計	49,115	36,747	△12,367

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	120

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,907	45,153	△3,754
合計	48,907	45,153	△3,754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	632

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,289,881	775,402	61,000	378,993	8,505,278	—	8,505,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,336	—	—	1,336	(1,336)	—
計	7,289,881	776,739	61,000	378,993	8,506,615	(1,336)	8,505,278
営業費用	6,961,716	650,390	47,255	302,406	7,961,768	239,629	8,201,398
営業利益	328,165	126,349	13,744	76,587	544,846	(240,966)	303,879

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,374,143	1,012,365	74,726	293,146	10,754,381	—	10,754,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,097	—	—	2,097	(2,097)	—
計	9,374,143	1,014,462	74,726	293,146	10,756,478	(2,097)	10,754,381
営業費用	9,159,845	845,125	62,007	223,440	10,290,419	261,371	10,551,790
営業利益	214,298	169,336	12,719	69,705	466,059	(263,469)	202,590

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,953,989	1,808,494	146,382	706,390	19,615,256	—	19,615,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,620	—	—	2,620	(2,620)	—
計	16,953,989	1,811,114	146,382	706,390	19,617,876	(2,620)	19,615,256
営業費用	15,845,886	1,360,275	99,082	582,534	17,887,778	486,920	18,374,699
営業利益	1,108,103	450,839	47,299	123,855	1,730,098	(489,541)	1,240,556

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の一部融資業務及び家賃滞納保証
- (4) その他の事業 …… 飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業、LPガスの供給販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

4 当中間連結会計期間より、賃貸住宅販売事業を不動産販売(投資)事業と名称変更しております。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	243,557	268,711	498,158	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 108,567円39銭	1株当たり純資産額 122,342円30銭	1株当たり純資産額 123,183円53銭
1株当たり中間純利益 3,768円5銭	1株当たり中間純利益 1,033円37銭	1株当たり当期純利益 18,829円05銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 3,764円31銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 一円一銭	

- (注) 1 前連結会計年度及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	144,103	41,044	733,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	144,103	41,044	733,942
普通株式の期中平均株式数(株)	38,243	39,719	38,979
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	38	—	—
(うち新株予約権)	(38)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権(400個) なお、これらの概要は 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	平成16年6月29日定時 株主総会決議による新株 予約権 新株予約権の目的と なる株式の種類及び数 普通株式 424株	平成16年6月29日定 時株主総会決議による 新株予約権 新株予約権の目的と なる株式の種類及び数 普通株式 476株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	1,381,107		791,571		886,825			
2 受取手形		—		16,400		350,000			
3 不動産事業未収入金		2,616,197		1,602,853		2,944,130			
4 売掛金		4,391		5,162		4,711			
5 販売用不動産	※2.6	3,811,514		4,833,428		4,075,124			
6 不動産事業支出金	※2	3,956,446		4,620,144		4,961,344			
7 その他のたな卸資産		27,330		69,251		35,518			
8 繰延税金資産		279,016		79,075		125,133			
9 その他	※5	184,325		525,461		372,736			
貸倒引当金		△23,851		△14,890		△36,465			
流動資産合計			12,236,480	70.5		12,528,458	66.8	13,719,060	72.1
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	674,964		674,496		677,412			
(2) 土地	※2	1,137,332		1,137,332		1,137,332			
(3) その他		39,814		37,694		39,451			
計		1,852,110		1,849,522		1,854,196			
2 無形固定資産		1,087		1,087		1,087			
3 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		944,454		1,198,334		1,178,334			
(2) 関係会社 長期貸付金		1,949,936		2,751,182		1,844,998			
(3) 繰延税金資産		40,664		19,882		13,891			
(4) その他		359,741		482,119		428,763			
貸倒引当金		△28,038		△19,007		△21,673			
計		3,266,758		4,432,511		3,444,314			
固定資産合計			5,119,956	29.5		6,283,122	33.2	5,299,597	27.9
資産合計			17,356,436	100.0		18,811,580	100.0	19,018,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 不動産事業未払金		1,805,461		1,120,651		1,171,875		
2 買掛金		14,157		8,961		13,757		
3 短期借入金	※2	2,267,400		4,686,220		2,879,005		
4 一年以内償還予定社債		340,000		530,000		440,000		
5 一年以内返済予定長期借入金	※2	2,127,230		2,541,210		4,146,690		
6 一年以内返済予定関係会社長期借入金		—		638,449		1,184,318		
7 未払法人税等		9,023		10,356		17,112		
8 不動産事業前受金		98,299		291,699		247,059		
9 賞与引当金		14,282		18,654		15,495		
10 工事補償引当金		1,227		702		1,017		
11 構造計算書偽装 関連損失引当金		36,491		—		—		
12 その他	※5	521,142		443,548		562,665		
流動負債合計			7,234,714	41.7	10,290,454	54.7	10,678,997	56.1
II 固定負債								
1 社債		730,000		—		210,000		
2 長期借入金	※2	3,711,500		3,800,290		3,376,100		
3 関係会社長期借入金	※6	1,184,318		—		—		
4 退職給付引当金		13,772		17,942		14,704		
5 役員退職慰労引当金		214,313		—		—		
6 預り敷金		172,664		162,302		182,991		
7 その他		—		15,417		17,917		
固定負債合計			6,026,569	34.7	3,995,951	21.2	3,801,713	20.0
負債合計			13,261,284	76.4	14,286,406	75.9	14,480,710	76.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,922,159	11.1	1,922,159	10.2	1,922,159	10.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,854,564		1,854,564		1,854,564		
資本剰余金合計		1,854,564	10.7	1,854,564	9.9	1,854,564	9.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		550		550		550		
別途積立金		250,000		450,000		250,000		
繰越利益剰余金		206,500		418,909		638,408		
利益剰余金合計		457,050	2.6	869,459	4.6	888,958	4.7	
4 自己株式		△142,347	△0.8	△142,347	△0.7	△142,347	△0.7	
株主資本合計		4,091,426	23.6	4,503,835	24.0	4,523,335	23.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△1,330	△0.0	△7,371	△0.0	△2,237	△0.0	
評価・換算差額等 合計		△1,330	△0.0	△7,371	△0.0	△2,237	△0.0	
III 新株予約権		5,054	0.0	28,709	0.1	16,849	0.1	
純資産合計		4,095,151	23.6	4,525,174	24.1	4,537,947	23.9	
負債純資産合計		17,356,436	100.0	18,811,580	100.0	19,018,658	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,389,899	100.0		8,667,252	100.0		16,116,069	100.0
II 売上原価			6,275,482	84.9		7,567,640	87.3		13,340,579	82.8
売上総利益			1,114,417	15.1		1,099,611	12.7		2,775,490	17.2
III 販売費及び 一般管理費			908,584	12.3		950,584	11.0		1,865,092	11.6
営業利益			205,832	2.8		149,027	1.7		910,397	5.6
IV 営業外収益	※2		45,597	0.6		54,191	0.6		96,184	0.6
V 営業外費用	※3		116,978	1.6		123,816	1.4		166,439	1.0
経常利益			134,451	1.8		79,403	0.9		840,142	5.2
VI 特別利益	※4		60,109	0.8		17,618	0.2		286,809	1.8
VII 特別損失	※5		—	—		—	—		321,235	2.0
税引前中間(当 期)純利益			194,560	2.6		97,021	1.1		805,716	5.0
法人税、住民税 及び事業税		3,878			3,466			7,553		
法人税等還付額		—			—			△6,601		
法人税等調整額		86,085	89,964	1.2	43,546	47,012	0.5	268,259	269,211	1.7
中間(当期)純利 益			104,596	1.4		50,009	0.6		536,505	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,567,159	1,499,564	550	850,000	△498,096	352,453	△142,347	3,276,830	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	355,000	355,000						710,000	
別途積立金の取崩 (千円)				△600,000	600,000	—		—	
中間純利益 (千円)					104,596	104,596		104,596	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	355,000	355,000	—	△600,000	704,596	104,596	—	814,596	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	250,000	206,500	457,050	△142,347	4,091,426	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	3,276,830
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			710,000
別途積立金の取崩 (千円)			—
中間純利益 (千円)			104,596
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,330	5,054	3,724
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,330	5,054	818,321
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,330	5,054	4,095,151

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	250,000	638,408	888,957	△142,347	4,523,335	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩(千円)				200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当(千円)					△69,508	△69,508		△69,508	
中間純利益(千円)					50,009	50,009		50,009	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)								—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	△219,499	△19,499	—	△19,499	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	450,000	418,909	869,459	△142,347	4,503,835	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,237	16,849	4,537,947
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩(千円)			—
剰余金の配当(千円)			△69,508
中間純利益(千円)			50,009
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (千円)	△5,133	11,859	6,726
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,133	11,859	△12,772
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,371	28,709	4,525,174

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,567,159	1,499,564	550	850,000	△498,096	352,453	△142,347	3,276,830	
事業年度中の変動額									
新株の発行(千円)	355,000	355,000						710,000	
別途積立金の取崩(千円)				△600,000	600,000	—		—	
当期純利益(千円)					536,505	536,505		536,505	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)								—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	355,000	355,000	—	△600,000	1,136,505	536,505	—	1,246,505	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	250,000	638,408	888,958	△142,347	△4,523,335	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	3,276,830
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			710,000
別途積立金の取崩(千円)			—
当期純利益(千円)			536,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△2,237	16,849	14,612
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,237	16,849	1,261,117
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,237	16,489	4,537,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価 法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の 市場価格等に基づく 時価法(評価差額は 全部純資産直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備簿価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響額は軽微であります。	有形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に直近1年間の引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>(4) 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を引当計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(追加情報) 従来、当社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上していましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。 これにより平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高226,302千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的及び短期的な売買利益を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	—————	(1) 支払利息の原価算入の 会計処理 大型の開発案件(開発 総事業費が3億円を超 え、開発期間が1年を 超える事業)に係る正常 な開発期間中の支払利 息は、取得原価に算入 しております。	(1) 支払利息の原価算入の 会計処理 同左 (会計処理の変更) 従来、不動産開発事業 に要する支払利息を期間 費用として処理しており ましたが、当事業年度か ら、大型の開発案件(開 発総事業費が3億円を超 え、開発期間が1年を超 える事業)に係る正常な 開発期間中の支払利息を 原価算入する方法に変更 しております。この変更 は、最近の金利上昇傾向 及び開発事業の拡大に伴 い、不動産開発事業に直 接関連する支払利息の金 額的重要性が増加してい ることから、不動産開発 事業における費用と収益 の合理的に対応させるこ とにより期間損益の適正 化を図るために行ったも のであります。これによ り、従来の方法に比較し て、経常利益及び税引前 当期純利益は、それぞれ 95,875千円増加しており ます。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>なお、上記変更は、当社グループにおける大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半年から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,090,096千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,054千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,521,097千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 270,745千円</p> <p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>販売用不動産 889,362千円</p> <p>不動産事業支出金 2,458,318千円</p> <p>建物 435,709千円</p> <p>土地 1,021,581千円</p> <hr/> <p>計 4,854,972千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,138,000千円</p> <p>一年以内返済予定 1,718,430千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 1,486,500千円</p> <hr/> <p>計 4,342,930千円</p> <p>なお、上記の他に建物1,577千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 301,222千円</p> <p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>不動産事業 未収入金 836,000千円</p> <p>販売用不動産 3,378,670千円</p> <p>不動産事業支出金 3,842,251千円</p> <p>建物 569,490千円</p> <p>土地 1,070,977千円</p> <hr/> <p>計 9,747,390千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 4,425,420千円</p> <p>一年以内返済予定 380,210千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 3,636,290千円</p> <hr/> <p>計 8,441,920千円</p> <p>なお、上記の他に建物1,501千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 280,708千円</p> <p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 (定期預金) 50,000千円</p> <p>販売用不動産 1,399,057千円</p> <p>不動産事業支出金 3,946,128千円</p> <p>建物 578,445千円</p> <p>土地 1,021,581千円</p> <hr/> <p>計 7,044,609千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,896,090千円</p> <p>一年以内返済予定 1,962,890千円</p> <p>長期借入金</p> <p>長期借入金 2,956,500千円</p> <hr/> <p>計 6,815,480千円</p> <p>なお、上記の他に建物1,501千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																															
<p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">27,824</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>㈱SHC</td> <td style="text-align: right;">1,423,408</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱日商ハーマニー</td> <td style="text-align: right;">2,643,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,094,232</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,419,116千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,318千円</td> <td></td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	27,824	割賦債務他	㈱SHC	1,423,408	銀行借入	㈱日商ハーマニー	2,643,000	銀行借入	計	4,094,232		販売用不動産	1,419,116千円		関係会社長期借入金	1,184,318千円		<p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">128,642</td> <td>銀行借入 割賦債務</td> </tr> <tr> <td>㈱SG・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,516,230</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱シノケングループ</td> <td style="text-align: right;">4,654,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,298,872</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">815,304千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">638,449千円</td> <td></td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	128,642	銀行借入 割賦債務	㈱SG・コミュニケーションズ	1,516,230	銀行借入	㈱シノケングループ	4,654,000	銀行借入	計	6,298,872		販売用不動産	815,304千円		一年以内返済予定 関係会社長期借入金	638,449千円		<p>4 保証債務 下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エスケーエナジー</td> <td style="text-align: right;">89,696</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>㈱SHC</td> <td style="text-align: right;">1,478,574</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱日商ハーマニー</td> <td style="text-align: right;">3,119,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,687,270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値ほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。</p> <p>なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">販売用不動産</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,426,925千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定 関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,318千円</td> <td></td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	債務内容	㈱エスケーエナジー	89,696	割賦債務他	㈱SHC	1,478,574	銀行借入	㈱日商ハーマニー	3,119,000	銀行借入	計	4,687,270		販売用不動産	1,426,925千円		一年以内返済予定 関係会社長期借入金	1,184,318千円	
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																															
㈱エスケーエナジー	27,824	割賦債務他																																																															
㈱SHC	1,423,408	銀行借入																																																															
㈱日商ハーマニー	2,643,000	銀行借入																																																															
計	4,094,232																																																																
販売用不動産	1,419,116千円																																																																
関係会社長期借入金	1,184,318千円																																																																
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																															
㈱エスケーエナジー	128,642	銀行借入 割賦債務																																																															
㈱SG・コミュニケーションズ	1,516,230	銀行借入																																																															
㈱シノケングループ	4,654,000	銀行借入																																																															
計	6,298,872																																																																
販売用不動産	815,304千円																																																																
一年以内返済予定 関係会社長期借入金	638,449千円																																																																
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																															
㈱エスケーエナジー	89,696	割賦債務他																																																															
㈱SHC	1,478,574	銀行借入																																																															
㈱日商ハーマニー	3,119,000	銀行借入																																																															
計	4,687,270																																																																
販売用不動産	1,426,925千円																																																																
一年以内返済予定 関係会社長期借入金	1,184,318千円																																																																

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>7 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	—————
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,587千円 会費収入 7,019千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32,385千円 会費収入 8,439千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 58,980千円 会費収入 14,049千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 87,731千円 支払手数料 22,730千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 89,737千円 支払手数料 24,214千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 123,643千円 支払手数料 33,394千円
※4 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 49,128千円 —————	※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 17,618千円 —————	※4 特別利益のうち主要なもの 役員退職慰勞引 226,302千円 当金戻入益 ※5 特別損失のうち主要なもの 和解金 244,790千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 18,909千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 20,513千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 38,685千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(持株会社制導入に伴う会社分割)

当社は、平成19年5月18日開催の当社取締役会において、平成19年10月1日に持株会社制の導入を目的として、下記のとおり当社の賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を会社分割し、株式会社シノケングループ(平成19年4月12日付で株式会社日商ハーモニーから商号変更、平成19年10月1日付で「株式会社シノケン」に商号変更)に承継することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けました。

当社は、上記の会社分割後に承継会社の全株式を保有する持株会社となり、平成19年10月1日付で「株式会社シノケングループ」に商号変更しました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、従来当社及び当社子会社に分散していた不動産賃貸管理事業を集約するなど業務再編を進め、各事業会社を並列に配して社内の責任体制・権限の明確化を行ってまいります。合わせて、事業における意思決定機能と執行機能をそれぞれ分離し、経営のスピードを高めるとともに、より厳格な内部管理体制の構築および内部統制ルールの実施を図ってまいります。

これらの実現に向けた組織再編の第一段階として、吸収分割により当社の有する各事業部門を当社の100%子会社である株式会社シノケングループに継承させ、持株会社体制に移行しました。

新体制下においては、当社が持株会社としてグループ全体の経営戦略マネジメント機能を担い、経営資源の最適配分や共通機能の効率化を推進することで、グループとしての一体感を維持しつつ、更なる競争力の強化による連結企業価値の向上に努めてまいります。

2. 継承会社の概要

- ①名称 株式会社シノケングループ(平成19年10月1日付で株式会社シノケンに商号変更)
- ②住所 東京都港区芝二丁目3番3号
- ③代表者の氏名 代表取締役社長 篠原 英明
- ④資本金 60百万円
- ⑤事業の内容 マンション分譲事業・マンション賃貸管理事業

3. 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社シノケングループを承継会社とする物的分割です。

4. 割当株式数

株式会社シノケングループは、当社に普通株式15,000株を割当交付しました。

5. 割当株式数の算定根拠等

①算定の基礎、経緯

承継会社である株式会社シノケングループは当社の100%子会社であり、また分割方式が物的分割であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する株式の数については、当社及び承継会社が1株当たりの純資産額等を考慮して協議の上決定いたしました

②算定機関との関係

当社の100%子会社を承継会社とした吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

6. 会計処理の概要

企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によるのれんの発生はございません。

7. 分割により減少する資本金の額等

分割により減少する資本金の額等はありません

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(持株会社制導入に伴う会社分割)

当社は、平成19年5月18日開催の当社取締役会において、平成19年10月1日に持株会社制の導入を目的として、下記のとおり当社の賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を会社分割し、株式会社シノケングループ(平成19年4月12日付で株式会社日商ハーモニーから商号変更、平成19年10月1日付で「株式会社シノケン」に商号変更予定)に承継することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けました。

当社は、上記の会社分割後に承継会社の全株式を保有する持株会社となり、平成19年10月1日付で「株式会社シノケングループ」に商号変更する予定です。

1. 会社分割の目的

当社グループは、従来当社及び当社子会社に分散していた不動産賃貸管理事業を集約するなど業務再編を進め、各事業会社を並列に配して社内の責任体制・権限の明確化を行ってまいります。合わせて、事業における意思決定機能と執行機能をそれぞれ分離し、経営のスピードを高めるとともに、より厳格な内部管理体制の構築および内部統制ルールの実施を図ってまいります。

これらの実現に向けた組織再編の第一段階として、吸収分割により当社の有する各事業部門を当社の100%子会社である株式会社シノケングループに承継させ、持株会社体制へ移行することといたしました。

新体制下においては、当社が持株会社としてグループ全体の経営戦略マネジメント機能を担い、経営資源の最適配分や共通機能の効率化を推進することで、グループとしての一体感を維持しつつ、更なる競争力の強化による連結企業価値の向上に努めてまいります。

2. 分割日程

当吸収分割契約承認取締役会	平成19年5月18日
吸収分割契約締結	平成19年5月18日
吸収分割契約承認株主総会(承継会社)	平成19年6月27日
吸収分割契約承認株主総会(当社)	平成19年6月28日
吸収分割の効力発生日	平成19年10月1日(予定)

3. 分割方式

当社を分割会社とし、株式会社シノケングループを承継会社とする物的分割です。

4. 割当株式数

株式会社シノケングループは、当社に普通株式15,000株を割当交付します。

5. 割当株式数の算定根拠等

①算定の基礎、経緯

承継会社である株式会社シノケングループは当社の100%子会社であり、また分割方式が物的分割であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する株式の数については、当社及び承継会社が1株当たりの純資産額等を考慮して協議の上決定いたしました。

②算定機関との関係

当社の100%子会社を承継会社とした吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。

6. 会計処理の概要

企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

7. 分割により減少する資本金の額等

分割により減少する資本金の額等はありません。